



総務省



近畿総合通信局長 上原 仁

新年おめでとうございます

新年おめでとうございます。

本年も、「ICTで創生！安心・安全で活力ある関西」を目指し、次の施策に取り組んでまいります。

・防災Wi-Fiステーション整備事業」を活用した耐災害性の高い公衆無線LAN環境の整備も進んでいます。

一方、地域において重要な伝達手段である放送ネットワークの強靱化も進んでおり、今春にはAMラジオ放送のFM補完中継局が近畿管内でも本放送を開始する予定となっています。

ICTによる地域の活性化と地方創生

ICTの一層の利活用により、地域が直面する課題を解決し、地域の活性化を促すため、管内では兵庫県佐用町が森林情報クラウド化事業を、京都府京丹後市、奈良県東吉野村、和歌山県白浜町の3地域では、「ふるさとテレワーク」の普及展開を図るための事業が実証中です。

また、あらゆる人にとって使いやすい多言語音声翻訳システムを開発し、インバウンドを地域活性化につなげるための利活用実証が奈良県明日香村において実施されています。

さらに、放送コンテンツの海外展開については、放送事業者と地域の観光業や地場産業などの異業種を含む周辺産業、地方公共団体等の関係者が幅広く協力・連携し放送コンテンツを制作・発信する様々な取り組みを支援していきます。

災害に強い情報通信インフラの構築

近年様々な災害が絶え間なく各地で発生しています。いち早く確実な情報を入手して災害から身を守るため、情報伝達手段の多様化・高度化を進めるとともに強靱な情報通信ネットワークの構築に向けた取り組みを進めています。

災害時の住民への迅速かつ多様な情報伝達を可能とするLアラートは、管内全域での情報配信の目処が立ちました。奈良県立医科大学や立命館大学ではLアラートを活用した各種の実証が行われ、全国への普及展開を図るための取り組みが進んでいます。

さらに、観光や防災拠点における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、「観光

安心・安全なICT利活用環境の整備

児童・生徒や保護者、教職員等を対象とした「e-ネット安心講座」について、電気通信事業者等とも協力しながら講座の実施回数の拡大などを図ってまいります。

また、「スマートフォン時代に対応した青少年のインターネット利用に関する連絡会」により、自治体、警察、PTA、有識者、電気通信事業者等と情報共有を図るなど広く連携してまいります。さらに、青少年のインターネット・リテラシー向上に向けた啓発活動を推進してまいります。

地域を活性化する電波利用の促進と良好な電波利用環境の整備

産業における電波利用を容易にするため、国家戦略特区における特定実験試験局の免許取得の迅速化を図ります。また、国民に広く普及した携帯電話では、平成24年度末の全国のエリア外人口3.4万人を平成28年度までに半減する目標を掲げ、地方自治体や電気通信事業者と協力し実現に向けた活動を実施します。

快適で安心・安全な社会生活を支えるため、重要無線通信妨害への即時対応等、速やかに障害原因を特定・排除し、良好な電波利用環境の維持につとめます。また、伊勢志摩サミットや関連大臣会合については、特別電波監視体制により万全の体制で臨みます。さらに、年間を通して正しい電波利用ルールの周知・啓発を行います。

引き続き、皆様方のより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。



総務省

「奈良県における住民及び旅行者を対象とした Lアラート情報伝達に関する実証事業」事業報告会

総務省「G空間防災システムとLアラートの連携推進事業」実施主体である「関西Lアラート高度化推進コンソーシアム(※)」は、11月27日(金)に奈良県橿原市で「奈良県における住民及び旅行者を対象としたLアラート情報伝達に関する実証事業」事業報告会を開催しました。

事業報告会では、コンソーシアム代表の奈良県立医科大学 産学官連携推進センター 研究教授 梅田智広氏が、「奈良県立医科大学では、健康医療に関するまちづくりを進めているが、全国で普及が進むLアラートにおいても医療機関情報を取り扱う必要があると考え、地域と一体となり実証に取り組んでいる」と話されました。

会議の冒頭、総務省 池永敏康官房審議官から「平成26年度補正予算を活用し、Lアラートの機能を高めるためのシステムの開発に資する実証事業を全国4地域で進めている。総務省としては近年多く発生している自然災害に対して、Lアラートが災害情報を迅速かつ的確に伝える手段として広く利用されるよう取り組んでいきたい」と挨拶があり、続いて実証実験の報告として、Lアラートのテンプレート型入力システム、外国人旅行者にLアラート情報を伝えるための多言語変換システムなどの紹介がありました。

また、「MBT (Medicine-Based Town) 医学を基礎とするまちづくり」と題し、奈良県立医科大学理事長である細井裕司氏と梅田智広氏の講演で事業報告会を締めくくりました。

(※) コンソーシアムメンバー

奈良県立医科大学、奈良県、近鉄ケーブルネットワーク、こまどりケーブル、ラジオ関西、メイテツコム



総務省 池永敏康官房審議官

全国船舶無線協会 阪神地区 法令周知会



周知会の模様

(一社)全国船舶無線協会は阪神地区の会員を対象とした法令周知会を11月27日(金)に行いました。

周知会では、近畿総合通信局 航空海上課から、旧スプリアス規格の無線設備の新法令への対応方法、個人が船舶等から転落・漂流などした際、人工衛星を通じて捜索救助機関に遭難したことを通報する装置(PLB)の免許について等の説明をおこないました。

PLB = 携帯用位置指示無線標識

